

## まえがき

著者	玉田 芳史, 船津 鶴代
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	568
雑誌名	タイ政治・行政の変革 1991-2006年
ページ	i-iii
発行年	2008
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00011692">http://hdl.handle.net/2344/00011692</a>

## まえがき

本書は、平成17 - 18年度に実施した「タイの政治・行政改革 1997年憲法からタクシン政権へ」研究会の成果である。タイでは、1991年からの15年間で大きな変化が起きた。とくに1997年のアジア通貨危機の勃発と新憲法の施行は、政治・行政の諸分野における改革を否応なく迫ることになった。つづくタクシン政権時代(2001~2006年)には首相が稀有な指導力を発揮して大胆な変革に乗り出した。

タイの政治・行政はどこに向かおうとしているのか。2006年9月に起きたクーデタは、それまでの15年間に生じた変化とどう関わっているのか。こうした基本的な問いに、タイ内外の先行研究は十分に答えてきたとはいえない。本書は、こうした間隙を埋め、タイの政治・行政への理解を深めることを目指して、この間の変化を政治の「民主化」と経済の「中進国化」という2つのキーワードから把握しようと試みている。とくに、中長期にわたる政治行政の変化を分野ごとに実証的に掘り下げ、相互の関係の解明に努めた点は、先行研究にない本書の大きな特徴といえよう。政治的「民主化」は、選挙の重要性と勝利者の正当性を高め、経済の「中進国化」はタイの経済・社会諸制度の整備を促した。

本書では、こうした諸改革のなかから、選挙制度、司法制度、地方自治、学校教育制度、行政制度、経済政策と予算制度、社会福祉、外交政策といった主要な分野を取り上げている。さらに、これらを貫く各章共通の問題意識として、(1)各分野の改革が、15年間の節目となる1992年の民主化政変、1997年憲法、2001年成立のタクシン政権といかに関わるか、(2)改革の始まる経緯、展開、帰結を明確に描き、改革の現時点までの推移を描く、の2点を共有し、15年間に生じた政治・行政の変革を的確に描き出すよう心がけた。

終章において、タイの政治・行政は1991年以来紆余曲折を経ながらも、かなりの連続性を保ちながら変化し、その変化は、意図せざる結果として、おおむねグッド・ガバナンス実現の方向へと向かっていったことを指摘している。政治腐敗の問題をのぞけば、2006年までにグッド・ガバナンスの指標である「民主化、権力行使に関する説明責任、法の支配、効率的能率的な行政、汚職や政治腐敗の抑制、文民統制」のうち、ほとんどの項目は改善の方向に向かっていた。なによりも「民主化」の影響で、軍隊が1992年以後政治の表舞台から退いたことは重要であった。そのおかげで選挙の重要性が高まり、選挙で国民の支持を得た首相が強いリーダーシップを発揮して、行政の能率は大いに上昇していた。

しかし、2006年に政局が混乱するなかで、1992年以来政治の表舞台から退いていた軍隊がクーデタでタクシン政権を打倒し、1997年憲法を廃棄した。軍首脳やその支持者は、タイの政治を1997年憲法以前の状況に逆戻りさせようと願っているのではないかと想像される。実際には、2007年8月19日の国民投票で成立することになった2007年憲法にもとづく総選挙の実施を待たねば、その結果は分からないだろう。しかしながら、タイ史上初のこの国民投票の結果は、行方を暗示しているように思われる。政府が憲法草案可決キャンペーンを精力的に展開する一方、ほぼ半数の県を戒厳令下におくなどして否決キャンペーンを厳しく規制するなか、否決票が41%にもものぼったからである。もはやタイの国民が従順な臣民ではなくなりつつあることを示している。この15年間の民主化の痕跡を、クーデタで消し去ることは容易ではない。本書が、こうした深甚な変化の内容や過程を理解する一助になれば幸いである。

本書の刊行にいたるまでに、多くの方々にお世話になった。本書の執筆メンバー以外にも、研究会には宮田敏之准教授（東京外国語大学）、重富真一氏（アジア経済研究所地域研究センター）、岡本次郎氏（アジア経済研究所新領域研究センター）の参加を得られ、貴重なご意見・コメントを頂戴した。また研究会活動は、東京大学社会科学研究所（末廣昭教授）のご協力を得て実施した。

2007年1月16日には、タイのパーブック・ボンパイチット氏とクリス・ベーカー氏を囲み、末廣教授を中心に本研究会メンバーも参加のうえ「2006年タイの民主化とクーデタ 背景とその後の動き」セミナーを東京大学社会科学研究所と共同開催した。さらに、タイのタマサート大学政治学部（ナカリン・メークトライラット政治学部長，スッパサワット講師）には、タイの地方分権化の現状について共同研究によるサーベイ実施を引き受けていただき、その成果の一部を本書にも反映することができた。以上の方々、またここにお名前を挙げていない数多くの方々のご協力に対し、この場を借りて深くお礼申し上げたい。

2007年9月

編者